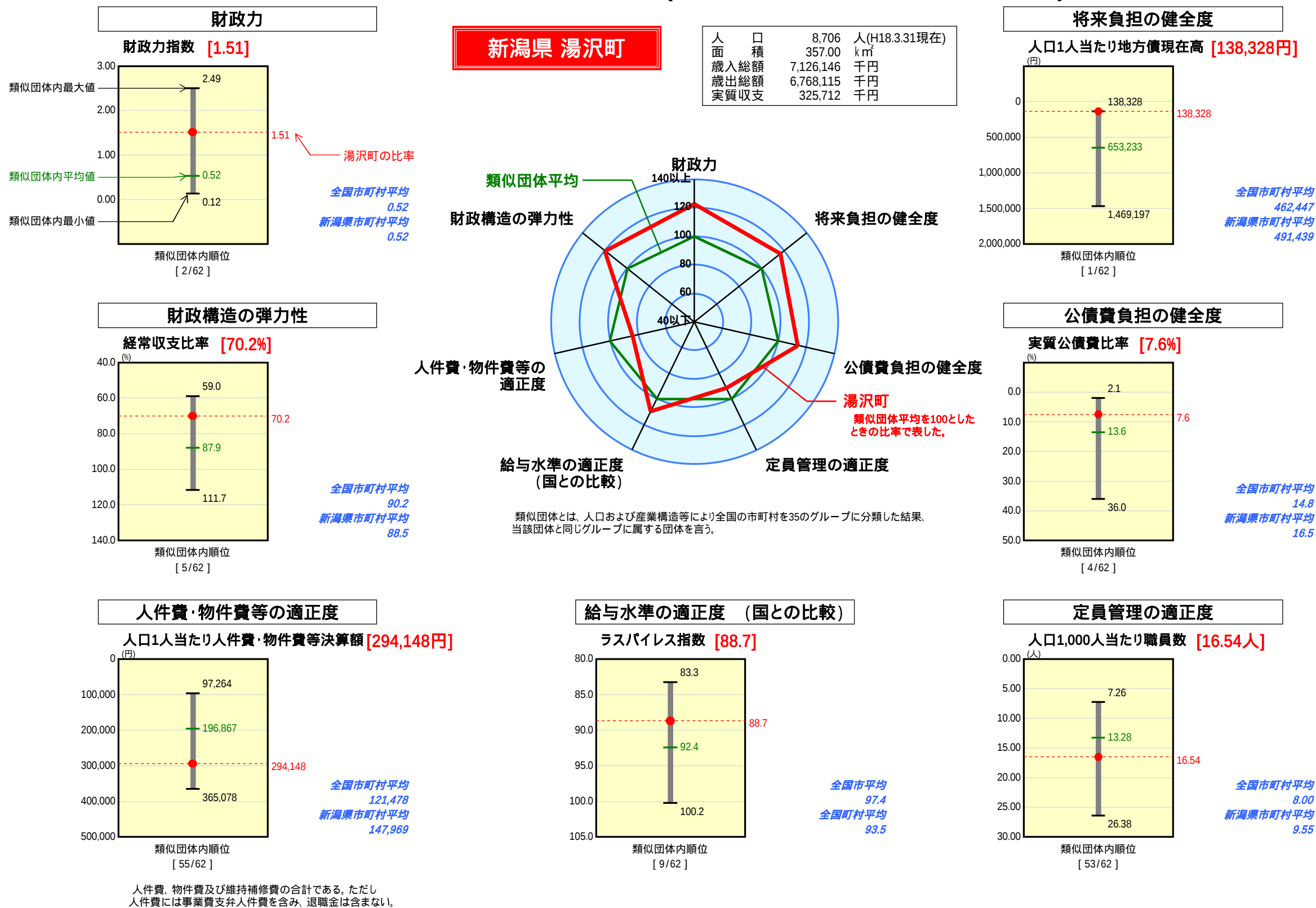


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

- 財政力指数
財政力指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となります。湯沢町の収入は、その75%を占める町税を中心に高い水準にあり、財政力指数が1を超える要因となっています。
- 経常収支比率
この数値が低いほど臨時的財政需要に対応できる能力が高いことになります。湯沢町は事務事業の見直し等により経常経費の削減に努めてきた結果、前年度に続き良好な数値(前年比 0.7ポイント)となっています。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比べ大変高くなっています。その要因としては、除雪経費や町有施設が多く、それらに係る人件費や維持管理経費等が多額となっていることが挙げられます。
- 人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均額より湯沢町は大変少ない額となっており、将来負担は低く抑えられています。

- 実質公債費比率
借金の返済額が財政を圧迫しているかどうかを見る指標です。類似団体平均を下回ってはいますが、他の会計が抱える借金が大変大きく、その返済に一般会計から多額のお金が充てられていることが比率を引き上げる要因となっています。
- 人口1,000人当たりの職員数
類似団体平均と比較して湯沢町の職員数は多くなっています。リゾートマンション等課税客体が多いことによる課税・徴収部門強化の必要性、地形条件により保育園等公共施設数が多いなど、湯沢町特有の事情はありますが、定員適正化計画により人件費を削減していきます。
- ラスパイレス指数(国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準)
類似団体平均や全国町村平均と比較して給与は低い水準となっています。(表では給与水準が低いほど適正度を高く示しています。)